有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】 ・・・

【株式の種類等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
（１） 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
（２） 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
（３） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・ 19
（４） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
３ 【配当政策】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
４ 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（１） 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（２） 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
５ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
１ 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
（１） 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
① 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
② 【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
③ 【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
【関連当事者との取引】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
（２） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
２ 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
（１） 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
① 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
② 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
③ 【株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
④ 【附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
【有価証券明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
【株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
【有形固定資産等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
（２） 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
（３） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
1 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
2 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年６月27日
【事業年度】	第88期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高	(百万円)	20,188	20,635	23,927	30,301	30,170
経常利益	(百万円)	530	896	799	2,075	2,042
当期純利益	(百万円)	271	380	471	969	3,513
純資産額	(百万円)	33,008	33,183	32,129	31,673	33,743
総資産額	(百万円)	44,938	45,555	52,090	51,982	50,417
１株当たり純資産額	(円)	1,409.55	1,418.22	1,127.68	1,123.90	1,197.71
１株当たり当期純利益	(円)	11.57	16.23	18.65	34.26	124.69
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	73.45	72.84	61.68	60.93	66.92
自己資本利益率	(%)	0.83	1.14	1.44	3.03	10.74
株価収益率	(倍)	91.58	67.14	62.62	27.49	6.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	595	1,241	△458	1,361	6,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,132	△2,907	2,233	1,294	2,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△393	△447	△4,574	△1,658	△4,226
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,163	10,049	7,812	8,810	12,765
従業員数[外、平均臨時雇用者数]	(人)	901[99]	871[93]	1,106[113]	1,088[126]	1,060[121]

(注) １．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
２．第87期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高	(百万円)	19,906	20,357	23,672	30,149	30,001
経常利益	(百万円)	488	847	708	1,939	1,936
当期純利益	(百万円)	236	338	416	888	3,011
資本金	(百万円)	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
発行済株式総数	(株)	23,958,000	23,958,000	30,563,199	30,563,199	30,563,199
純資産額	(百万円)	33,019	33,153	33,360	32,818	34,383
総資産額	(百万円)	44,854	45,393	51,620	51,509	49,741
１株当たり純資産額	(円)	1,410.04	1,416.95	1,158.68	1,152.32	1,207.59
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (4.00)	22.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)
１株当たり当期純利益	(円)	10.09	14.45	16.38	31.07	105.76
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	73.6	73.0	64.6	63.7	69.1
自己資本利益率	(%)	0.73	1.02	1.25	2.68	8.96
株価収益率	(倍)	104.99	75.38	71.27	30.30	7.84
配当性向	(%)	118.8	152.1	73.2	45.0	13.2
従業員数	(人)	866	838	1,075	1,054	1,025

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．第84期事業年度の１株当たり配当額12.00円は、特別配当4.00円を含んでおります。
４．第85期事業年度の１株当たり配当額22.00円は、合併記念配当10.00円、特別配当4.00円を含んでおります。

２【沿革】

大正９年６月	横浜市南吉田町に帝国社臓器薬研究所を創設
昭和４年６月	株式組織に変更し、株式会社帝国社臓器薬研究所と称する
昭和11年１月	神奈川県橘樹郡高津町（現川崎市高津区下作延）に高津工場を新設（現川崎事業所）
昭和20年10月	本社を川崎市下作延（高津工場敷地内）に移転、社名を帝国臓器製薬株式会社と改称
昭和21年10月	本社を東京都港区芝南佐久間町に移転
昭和24年６月	大阪出張所を開設（現支店）
昭和30年９月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年５月	福岡出張所を開設（現支店）
昭和32年７月	名古屋出張所を開設（現支店）
昭和33年６月	札幌出張所を開設（現支店）
昭和37年８月	東京営業所を開設（現支店）
昭和37年11月	本社を東京都港区赤坂二丁目５番１号に移転
昭和42年６月	仙台・広島に出張所を開設（現支店）
昭和44年６月	川崎工場（現川崎事業所）敷地内に新研究所竣工
昭和45年６月	横浜出張所を開設（現支店）
昭和55年４月	いわき工場を新設
昭和55年８月	株式会社ヤマニを設立（現・連結子会社）
昭和62年４月	京都営業所を開設（現支店）
平成３年５月	株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社帝国臓器製薬メディカル）を設立（現・連結子会社）
平成５年９月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成９年４月	国際駐在員事務所を開設（フランクフルト）
平成10年12月	株式会社テイゾー・インフォメーション・サービスセンターを設立（非連結子会社）
平成13年９月	本社を東京都港区芝浦二丁目５番１号に移転
平成17年２月	グレラン製薬株式会社との合併契約を承認
平成17年10月	グレラン製薬株式会社と合併、商号をあすか製薬株式会社に変更
平成19年９月	株式会社テイゾー・インフォメーション・サービスセンターおよび株式会社ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ（いずれも非連結子会社）を解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社３社、関連会社２社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業　……当社が製造・仕入し、主に武田薬品工業㈱を通じて販売しております。

その他の事業

医療機器　……当社が仕入・販売しております。

臨床検査業務　……㈱帝国臓器製薬メディカルは当社より設備を賃借し、臨床検査業務を行っております。また、当社より仕入れた食品・商品の販売、当社からの試験業務等の受託を行っております。

食品・商品の販売業務

原材料の販売業務　……㈱ヤマニは当社へ原材料等の一部を供給し、また当社は清掃・警備業務等を委託しております。

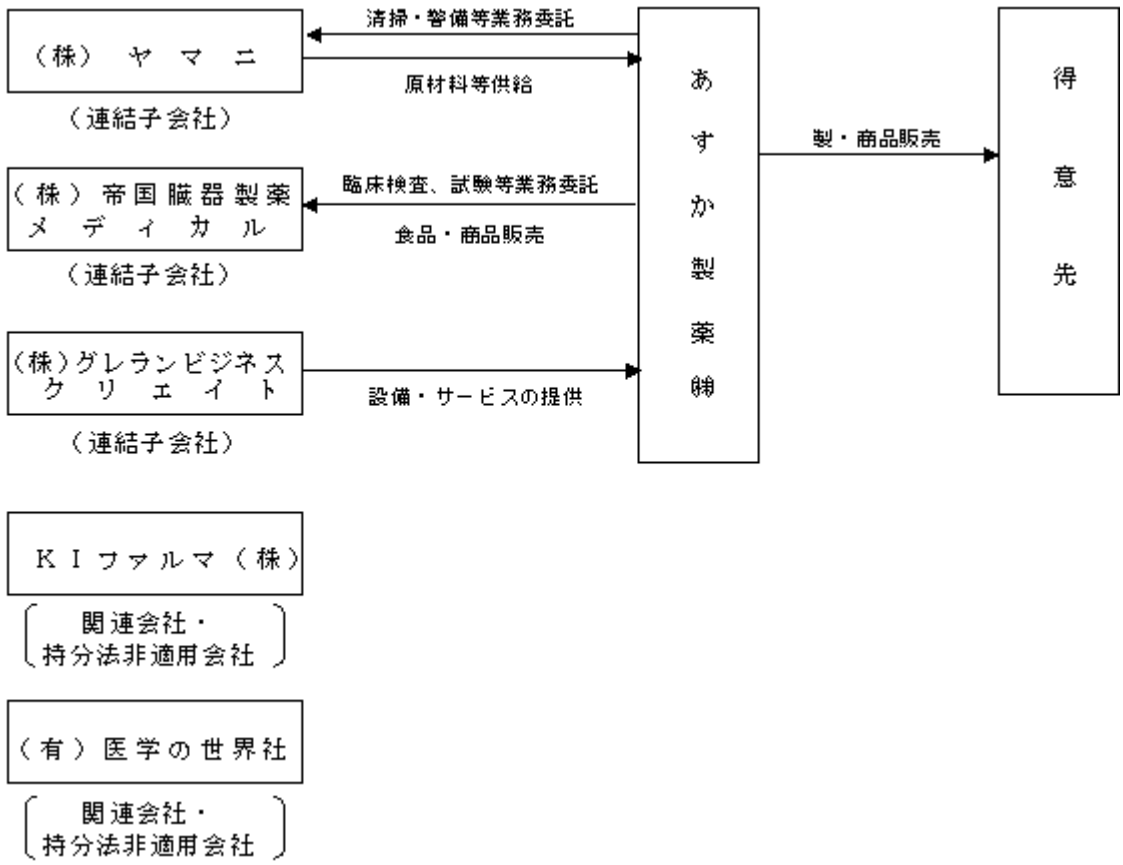
清掃・警備業務

設備・サービスの提供業務　……㈱グレランビジネスクリエイトは当社に設備・サービスの提供業務を行っております。

（注）　㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンターおよび㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴは、平成19年９月30日付で解散し、平成20年３月26日付で清算手続を終了しました。

ＫＩファルマ㈱は開発業務を、㈲医学の世界社は医学雑誌の出版業務を行っておりますが、これら２社との取引はありません。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱ヤマニ	東京都港区	10	原材料の販売 清掃・警備の受託 保険代理店	100	当社は清掃・警備業務を委託している。また、原材料の一部供給を受けている。 役員の兼任あり
㈱帝国臓器製薬メディカル　（注）	川崎市高津区	200	臨床検査 健康食品の販売	100	当社は食品・商品を販売し、試験業務を一部委託している。なお、当社所有の建物等設備を貸与している。 役員の兼任あり
㈱グレランビジネスクリエイト　（注）	東京都港区	231	設備・サービスの提供	100	当社は設備・サービスの提供を受けている。 役員の兼任あり

（注）　特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年３月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
生産部門	188 [　15]
研究開発部門	220 [　12]
営業部門	513 [　24]
管理・情報部門	109 [　14]
測定他部門	30 [　56]
合計	1,060 [　121]

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,025	42才４ヵ月	18年８ヵ月	7,634,965

（注）１．従業員数は就業人員であります。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はあすか製薬労働組合と称し、JEC連合に加盟しております。

平成20年３月31日現在における組合員数は672人であります。労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、税抜方式によっているため消費税等は含まれておりません。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、後半には米国におけるサブプライムローン問題や世界的な原油価格の高騰などの影響もあり、先行き不透明感が増す状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、高齢化社会を背景とした医療制度の抜本的見直しの中、後発品使用促進策の議論が活発化するなど、医療費・薬剤費抑制の社会的要請はますます強まり、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、医薬品への資源の集中、販売提携の強化、医薬営業体制の整備ならびに適正な医薬情報活動に取り組んでまいりましたが、平成20年４月の薬価改定前の市場の買い控え、主力製品の競争激化および診断薬事業を譲渡した影響により、当連結会計年度の売上高は301億７千万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益面では、人件費をはじめ販売費等の節減に努めましたが、売上高減少などの影響により、営業利益は17億５千８百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は20億４千２百万円（前年同期比1.6%減）となりました。当期純利益は、固定資産売却益47億７千１百万円を特別利益に計上しましたが、たな卸資産廃棄損など２億１千９百万円を特別損失に計上したことなどにより、35億１千３百万円（前年同期比262.3%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、尿失禁・頻尿治療剤「ミクトノーム」、前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」、経口避妊剤「アンジュ」および不妊症治療剤「HMG注」等の産婦人科製品、昨年11月に上市いたしました解熱鎮痛剤（一般用医薬品）「グレラン・ビット」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は281億３千４百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」および日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社より販売が移管された牛馬製品を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は11億１千９百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしました結果、売上高は９億１千６百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。また、いわき工場は、環境への配慮を重視し、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しました。

当連結会計年度においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金が減少いたしましたが、有形固定資産の売却等により税金等調整前当期純利益として65億９千４百万円（前年同期比237.5%増）を計上したほか、売上債権の減少等もあり、資金残高は前連結会計年度末に比べ39億５千５百万円増加し、当連結会計年度末は127億６千５百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は60億１千４百万円（前年同期比341.7%増）となりました。これは主に法人税等の支払額は増加したものの、得意先の売掛金回収条件の変更により、売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、21億６千７百万円（前年同期比67.3%増）となりました。これは主に有価証券の売却による収入が減少したものの、工場新棟建設の資金に充当するために、固定資産を売却した収入が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、42億２千６百万円（前年同期比154.9%増）となりました。これは主に短期借入金が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（百万円）	22,322	100.1
一般用医薬品（百万円）	150	85.4
動物用医薬品（百万円）	835	94.4
その他（百万円）	45	130.6
計（百万円）	23,353	99.8

（注）　金額は仕切価格によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（百万円）	2,975	95.8
動物用医薬品（百万円）	339	172.3
医療機器（百万円）	44	56.8
その他（百万円）	70	45.8
計（百万円）	3,430	97.0

（注）　金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（百万円）	27,989	97.9
一般用医薬品（百万円）	145	90.9
動物用医薬品（百万円）	1,119	109.5
医療機器（百万円）	69	104.0
その他（百万円）	846	179.6
計（百万円）	30,170	99.6

（注）　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
武田薬品工業㈱	25,807	85.2	25,294	83.8

3【対処すべき課題】

今後の医薬品業界は、後発品使用の促進策など医療費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は企業価値の最大化を図るため、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず効率的経営に努め、効果の最大化を図ってまいります。また、子会社の再編を図り、資源の有効活用を進めてまいります。

生産面では、いわき工場新棟建設（第６期工事）を着実に進めるとともに、ホルモン固形製剤の製造委託に向けた準備を開始するなど、強固な新生産体制の構築を目指します。研究開発面では、合併による新薬開発品の増加に伴い、平成20年度には新たに２品目が臨床試験に入る計画となっておりますが、その確実な推進を目指します。また、導出入活動にも注力してまいります。販売面では、医薬品分野につきましては、情報基盤の充実による質の高い医薬情報活動と新上市品、効率的な人事配置（ローテーション）、および販売提携により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、導入新薬の早期定着を図るなど売上高の増加を目指します。費用面では、パイプラインの充実やステージアップにより研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等により抑制し、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

なお、当社は、会社法施行規則第127条の株式会社の支配に関する基本方針を定めておりません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項に関しては、当連結会計年度末現在において、経営の判断及び予想に基づき判断したものであります。

(1) 医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験及び臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は１万５千分の１と言われております。臨床試験に入った開発品も、その60%程度が脱落するのが現状です。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

(2) 薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価の改定は引き下げの歴史であり、その改定は事業に多大の影響を与えます。

(3) 特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位１社で８割強を占めております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

(4) 薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造の遅延・休止

主要製品は、いわき工場および西東京工場で生産しております。当該工場が技術上もしくは規制上の問題、または火災その他の災害等により、閉鎖または操業停止等となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	サノフィ・アベンティス ドイチェランド社	ドイツ	抗潰瘍剤	製造権、販売権の許諾	1986年５月から特許満了日
あすか製薬株式会社	ビルバック社	フランス	前立腺肥大症治療薬（動物用）	開発・販売権の許諾	2001年５月から特許満了日または販売開始日から10年間のいずれか遅い方

（注）１．上記の技術導出契約には、一時金および一定率のロイヤルティの受け取りが含まれております。
２．2008年４月、株式会社ヤクルト本社と締結していた抗腫瘍薬の技術導出契約を解約いたしました。

(2) 業務・技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	リンテック株式会社	日本	経口フィルム製剤	開発・販売権の許諾	2007年９月から５年間

(3) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	サノフィ・アベンティス社 株式会社ヤクルト本社	フランス 日本	ホルモン補充療法剤（貼付剤）	開発・販売権の許諾	2000年５月から10年間または特許満了日のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社〔ＫＩファルマ株式会社(関連会社)〕	バイオニューメリック社	アメリカ	抗がん剤補助療法剤等	開発・販売権の許諾	2005年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	ラボラトリーズ・フルニエ社	フランス	高脂血症治療剤	開発・製造・販売権の許諾	1991年４月から、最後のライセンス品目の薬価収載日から10年の満了日
あすか製薬株式会社	日本ケミカルリサーチ株式会社	日本	不妊症治療剤	開発・製造・販売権の許諾	2007年３月から、規定により解約・解除されるまで
あすか製薬株式会社	日本ケミカルリサーチ株式会社	日本	ムコ多糖症Ⅱ型（ハンター病）治療剤	開発・製造・販売権の許諾	2007年12月から、規定により解約・解除されるまで

（注） 上記技術導入契約には、一定額の契約金およびロイヤルティの支払いが含まれております。

(4) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	セバ　サンテアニマル社	フランス	牛用発情周期同調剤「プリッドテイゾー」	販売権の被許諾	2004年９月から７年間
あすか製薬株式会社	帝人ファーマ株式会社	日本	高脂血症治療剤	販売権の許諾	2004年４月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	科研製薬株式会社	日本	高脂血症治療剤	販売権の許諾	1994年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	医療用医薬品	販売権の許諾	2006年４月から10年間以後１年ごとの自動更新
あすか製薬株式会社	セローノジャパン株式会社	日本	不妊症治療剤「HMG注テイゾー」、「ゴナピュール」	販売業務の提携	2007年２月から５年間
あすか製薬株式会社	株式会社アラクス	日本	一般用の解熱鎮痛剤	製造・販売権の許諾（非独占的）	2007年３月から本剤販売開始後10年間または特許有効期間のいずれか長い方
あすか製薬株式会社	佐藤製薬株式会社	日本	一般用の解熱鎮痛剤	製造・販売権の許諾（非独占的）	2007年５月から本剤販売開始後10年間または特許有効期間のいずれか長い方
あすか製薬株式会社	ベーリンガーインゲルハイム　ベドメディカ　ジャパン	日本	動物用医薬品	販売権の被移管	2007年４月から販売されている期間

(5) 製造委託契約等による合弁事業

契約会社名	内容	出資額	合弁会社名	設立年月日
秋山錠剤株式会社	ホルモン固形製剤の製造委託	当社　２百万円 秋山錠剤株式会社　17百万円	アイ・ファーマ株式会社	2008年４月１日

６【研究開発活動】

当社グループは、研究開発本部において、医療用医薬品を中心とした積極的な研究開発活動を行っており、産婦人科、泌尿器科、消化器科、がん領域などで新規およびバイオ医薬品の開発に取り組んでおります。

研究開発面におきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。申請中の更年期障害治療剤ＲＰＲ１０６５２２は平成20年度の上市を目指しております。ＢＮＰ７７８７（抗がん剤補助療法剤）は、追加フェーズⅢ試験の早期着手を目指しております。ＧＰＤ－１１１６（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は、欧州におけるフェーズⅠ試験を終了し、フェーズⅡ試験の準備を進めます。またＡＫＰ－００１（炎症性腸疾患治療剤）は、昨年10月より欧州においてフェーズⅠ試験を開始しております。導入につきましては、昨年12月、日本ケミカルリサーチ株式会社と同社が開発中の完全無血清培地を使用して製造した遺伝子組換えイズロン酸-２-スルファターゼ（ハンター病治療剤）の導入契約を締結しました。同社からは昨年３月に完全無血清培地を使用して製造した遺伝子組み換え卵胞刺激ホルモン（不妊症治療剤）を導入しており、これらバイオ医薬品の開発に積極的に取り組んでおります。さらに昨年９月には、リンテック株式会社と次世代型膨潤性経口フィルム製剤の独占的業務・技術提携契約を締結しました。本製剤は嚥下困難な患者に利便性が高く、苦味のマスキングも可能なため、既存品の製剤学的な改良や新薬の製剤化への応用に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、51億８千９百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」を主たる事業とする提出会社と、子会社３社を連結して連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社は医薬品事業関連ビジネスを主体としているため、親会社との取引の割合が非常に高くなっております。その結果売上高、当期純利益、総資産額、純資産額の連単倍率はそれぞれ1.01、1.17、1.01、0.98と連結後の数値は、親会社の数値とおおむね一致いたしております。

従いまして、提出会社の財政状態及び経営成績が連結後の財政状態及び経営成績に大きく影響を及ぼす状況にあります。

(1) 財政状態

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億６千５百万円減少し、504億１千７百万円となりました。

流動資産は、２億８千７百万円増加し、280億５千３百万円となりました。これは主に預金および得意先の売掛金回収条件の変更等により売掛金などが減少した一方、有価証券が増加したためであります。また固定資産は、18億５千２百万円減少いたしました。これは主にいわき工場新棟建設に伴い建設仮勘定は増加したものの、株価下落により投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債の部は、36億３千５百万円減少し、166億７千３百万円となりました。これは主に短期借入金が減少したためであります。

純資産の部は、20億７千万円増加し、337億４千３百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益35億１千３百万円を計上したことより利益剰余金が増加したためであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度から6.0ポイント上昇し66.9%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

「１．業績等の概要　(2)　キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(2) 経営成績

① 売上高

医薬品業界におきましては、高齢化社会を背景とした医療制度の抜本的見直しの中、後発品使用促進策の議論が活発化するなど、医療費・薬剤費抑制の社会的要請はますます強まり、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと売上高につきましては、コ・プロモーションを開始した不妊症治療製剤の「HMG注テイゾー」「ゴナピュール」、また高脂血症治療剤「リピディル」などの売上が伸長いたしましたが、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」等の主力品の競争激化および前連結会計年度に診断薬事業を譲渡したことなどにより、当連結会計年度は301億７千万円（前年同期比0.4%減）となりました。

② 売上総利益

売上原価につきましては、診断薬事業譲渡に伴い原価率が改善する側面もありましたが、相対的に原価率の高い品目の売上高のウエイトが高くなったため、原価率は前連結会計年度と同様の33.7%となり、売上高が減少したことにより、差引売上総利益につきましては、200億１千１百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費等は減少いたしておりますが、委託研究費等の研究開発費の増加などにより、前連結会計年度と比較して１億９千２百万円増加いたしました。その結果、営業利益は17億５千８百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

④ 経常利益

営業外損益においては、営業外収益は４億９千４百万円（前年同期比33.2%増）、一方営業外費用は２億１千万円（前年同期比33.2%減）を計上いたしました。その結果営業外損益が改善されたため、経常利益は20億４千２百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

⑤ 当期純利益

工場新棟の建設資金に充当するため保有していた固定資産を処分し、その売却益として47億７千１百万円を特別利益に計上いたしました。一方たな卸資産廃棄損等を特別損失として２億１千９百万円計上しております。

その結果、前連結会計年度は特別損益がマイナスでしたが、当連結会計年度はプラスに転じたため、税金等調整前当期純利益は65億９千４百万円（前年同期比237.5%増）、当期純利益につきましては35億１千３百万円（前年同期比262.3%増）となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業の研究開発力の充実・強化、生産設備の拡充・更新合理化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は15億１千８百万円であり、主なものは次のとおりであります。

製造部門 ： 製剤生産設備他　　1,291百万円

研究部門 ： 医薬品等の研究設備　　126百万円

また、当連結会計年度において東京都港区港南に保有していた駐車場跡地の土地等を49億２千２百万円で売却いたしました。

（注）事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。

２【主要な設備の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。

(1) 提出会社

平成20年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎事業所 (川崎市高津区)	製造部門	医薬品等の製造設備	91	71	44 (46)	16	904	28
	研究部門	医薬品等の研究設備	415	99		165		137
いわき工場 (福島県いわき市)	製造部門	医薬品等の製造設備	857	545	920 (138)	59	2,383	99
西東京事業所 (東京都羽村市)	製造部門	医薬品等の製造設備	225	150	37 (15)	14	2,291	41
	研究部門	医薬品等の研究設備	1,768	11		84		30
本社 (東京都港区)	会社統括業務他	統括業務他施設	1,575	4	3,151 (2)	93	4,825	255
東京支店 ほか11支店	営業部門	販売設備	(※) 18	－	－	7	26	435
賃貸設備			72	7	－	3	84	－

(2) 国内子会社

平成20年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱帝国臓器製薬メディカル	本社及び作業所 (川崎市高津区)	会社統括業務他	検査設備	43	7	－ (－)	2	53	30 [7]
㈱グレランビジネスクリエイト	本社 (東京都港区)	会社統括業務他	医薬品等の製造設備	92	－	1,869 (20)	1	1,962	1 [6]

（注）１．（※）欄の建物は賃借であり、帳簿価額には含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
３．㈱帝国臓器製薬メディカルの設備は、すべて提出会社から賃借しているものであります。
４．リース契約による主要な賃借設備（コンピュータ、ＯＡ機器、営業用車両等）の年間賃借料は322百万円であります。
５．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。
６．現在休止中の主要な設備はありません。
７．金額に消費税等は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力等
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）				
提出会社	いわき工場 （福島県いわき市）	製造部門	製剤棟他	4,488	1,156	自己資金	平成20年 ４月	平成21年 ３月	新設
	本社他 （東京都港区他）	製造部門	ソフトウェア	358	96	自己資金	平成19年 11月	平成21年 ３月	新設
	川崎事業所 （川崎市高津区）	研究部門	医薬品等の研究設備	80	－	自己資金	平成20年 ４月	平成21年 ３月	機器の拡充
	いわき工場 （福島県いわき市）	製造部門	製剤生産設備他	94	－	自己資金	平成20年 ４月	平成21年 ３月	更新他

（注）１．事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。
２．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）(平成20年３月31日)	提出日現在発行数（株）(平成20年６月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	―
計	30,563,199	30,563,199	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年10月１日	6,605	30,563	―	1,197	―	844

（注）　グレラン製薬㈱との合併（合併比率１：1.5）によるものであります。

（５）【所有者別状況】

平成20年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	40	21	65	85	4	3,214	3,429	―
所有株式数（単元）	―	7,645	181	6,832	3,016	6	12,672	30,352	211,199
所有株式数の割合（%）	―	25.19	0.60	22.51	9.94	0.02	41.74	100.00	―

（注）１．自己株式2,090,760株は「個人その他」の中に2,090単元、「単元未満株式の状況」の中に760株含まれております。

２．証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」欄に２単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成20年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.21
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	1,398	4.57
山口隆	横浜市港北区	1,060	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	900	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	866	2.83
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町５－１	850	2.78
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	660	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	579	1.89
野口尚志	横浜市青葉区	514	1.68
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６－５	500	1.63
ビービーエイチボストンハートランドバリユーフアンドインク（常任代理人香港上海銀行東京支店）	789 N. WATER STREET MILWAUKEE, WISCONSIN 53202（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	500	1.63
計	－	10,034	32.83

（注）当社は自己株式を2,090千株を保有しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,389,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,963,000	27,963	－
単元未満株式	普通株式 211,199	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	27,963	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数２個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦二丁目５番１号	2,090,000	－	2,090,000	6.83
株式会社ヤマニ	東京都港区芝浦二丁目５番１号	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,389,000	－	2,389,000	7.81

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	9,405	8
当期間における取得自己株式	794	0

（注）当期間における取得自己株式には、平成20年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （単元未満株式の買増請求による売渡）	1,300	1	900	0
保有自己株式数	2,090,760	－	2,090,654	－

（注）１．当期間における処理自己株式には、平成20年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

２．当期間における保有自己株式数には、平成20年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益還元は、各期の連結業績に応じた利益配分を基本としますが、中長期的な資金需要や財務状況等を総合的に勘案し、成果の配分を高めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金は１株当たり７円とし、中間配当金７円と合わせて年間では14円になります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成19年11月９日 取締役会決議	199	7
平成20年６月27日 定時株主総会決議	199	7

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
最高（円）	1,120	1,230	1,373	1,189	990
最低（円）	637	861	980	889	731

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年１月	２月	３月
最高（円）	908	990	990	960	980	932
最低（円）	826	847	921	902	922	731

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長（代表取締役）	―	山口　隆	昭和27年５月10日生	昭和53年４月 当社入社 昭和62年12月 取締役 平成３年６月 取締役社長（代表取締役）（現任）	（注）4	1,060
専務取締役（代表取締役）	―	山口　雅夫	昭和22年11月３日生	平成６年４月 当社嘱託 平成６年５月 株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社帝国臓器製薬メディカル）取締役社長（代表取締役） 平成13年６月 当社取締役 平成15年６月 専務取締役 平成19年６月 代表取締役専務取締役（社長補佐・営業・生産・動物薬統括）（現任）	（注）4	16
専務取締役	―	金澤　一	昭和27年９月16日生	平成元年９月 グレラン製薬株式会社入社 平成11年12月 同社取締役副社長 平成17年10月 当社専務取締役 平成19年10月 同（研究開発・医薬事業・信頼性保証・製剤技術統括）（現任）	（注）4	111
常務取締役	―	大竹　充	昭和26年６月５日生	昭和50年４月 当社入社 平成13年４月 経理部長 平成16年４月 管理本部経営企画部長 平成17年６月 取締役 平成19年６月 常務取締役（管理・経理・総務・人事・法務広報・情報システム統括）（現任）	（注）4	7
取締役	―	奥村　一	昭和18年８月17日生	昭和43年４月 当社入社 平成６年３月 研究本部研究企画部長 平成13年６月 執行役員（研究本部長） 平成15年６月 取締役 平成19年６月 同（社長特命事項）（現任）	（注）4	6
取締役 常務執行役員	生産本部長	萬矢　裕俊	昭和21年12月11日生	昭和44年４月 当社入社 平成８年３月 技術部長 平成15年10月 理事生産本部いわき工場長 平成17年６月 執行役員生産本部長 平成19年６月 取締役生産本部長 平成20年６月 取締役常務執行役員（製剤技術センター担当・生産本部長）（現任）	（注）3、4	5
取締役 常務執行役員	研究開発本部長	堀内　敏	昭和25年２月19日生	昭和47年４月 当社入社 平成11年６月 研究本部薬理研究部長 平成16年10月 理事川崎研究所長 平成17年６月 執行役員川崎事業所長兼川崎研究所長 平成19年６月 取締役研究開発本部長 平成20年６月 取締役常務執行役員（川崎事業所・西東京事業所担当・研究開発本部長）（現任）	（注）3、4	6
取締役	―	上田　栄治	昭和35年４月15日生	平成３年４月 弁護士登録　鈴木・長谷川法律事務所入所 平成11年７月 銀座青葉法律事務所パートナー 平成13年11月 木挽町総合法律事務所パートナー 平成20年６月 取締役（現任）	（注）1、5	―
常勤監査役		鈴木　光男	昭和22年３月21日生	昭和44年４月 当社入社 平成７年３月 経理部長 平成13年６月 執行役員（総務人事部長） 平成17年６月 常勤監査役（現任）	（注）6	6
常勤監査役		辻　憲三	昭和22年６月20日生	昭和45年４月 当社入社 平成10年10月 川崎事業所研究総務部長 平成17年４月 総務人事部シニアエキスパート 平成19年６月 理事 平成20年６月 常勤監査役（現任）	（注）7	5
監査役		武田　裕二	昭和36年11月28日生	平成元年４月 弁護士登録　梶谷綜合法律事務所入所 平成12年４月 銀座青葉法律事務所パートナー 平成13年11月 木挽町総合法律事務所パートナー 平成19年６月 当社監査役（現任）	（注）2、8	―
監査役		増田　由明	昭和20年11月２日生	平成12年７月 福井県敦賀税務署長 平成14年７月 王子税務署長 平成15年７月 東京国税局調査第二部次長 平成16年７月 八王子税務署長 平成17年８月 税理士登録 平成17年９月 増田由明税理士事務所 平成20年６月 当社監査役（現任）	（注）2、7	―
計						1,224

（注）１．取締役上田栄治は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役武田裕二及び増田由明は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。執行役員は

常務執行役員３名、執行役員７名の計10名で、取締役萬矢裕俊および取締役堀内敏は常務執行役員を兼務しております。
４．平成19年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
５．平成20年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
６．平成17年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７．平成20年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
８．監査役武田裕二は、平成19年６月28日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役堀之内建二の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任された同監査役の任期の満了時（平成21年6月開催予定の定時株主総会終結時）となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を株主価値向上のための重要課題と認識し、経営の監督と執行の機能分担を明確にするとともに、コンプライアンス経営の遂行に取り組んでおります。

こうした考えに基づき、これまでに、迅速な意思決定を目的に取締役員数の適正化、経営会議の設置、業務執行における役割を明確にする目的で執行役員制度の導入を実現してきました。

今後も、現体制の一層の充実を図り、迅速な意思決定と執行責任の明確化を進めてまいります。

(１)会社の機関の内容

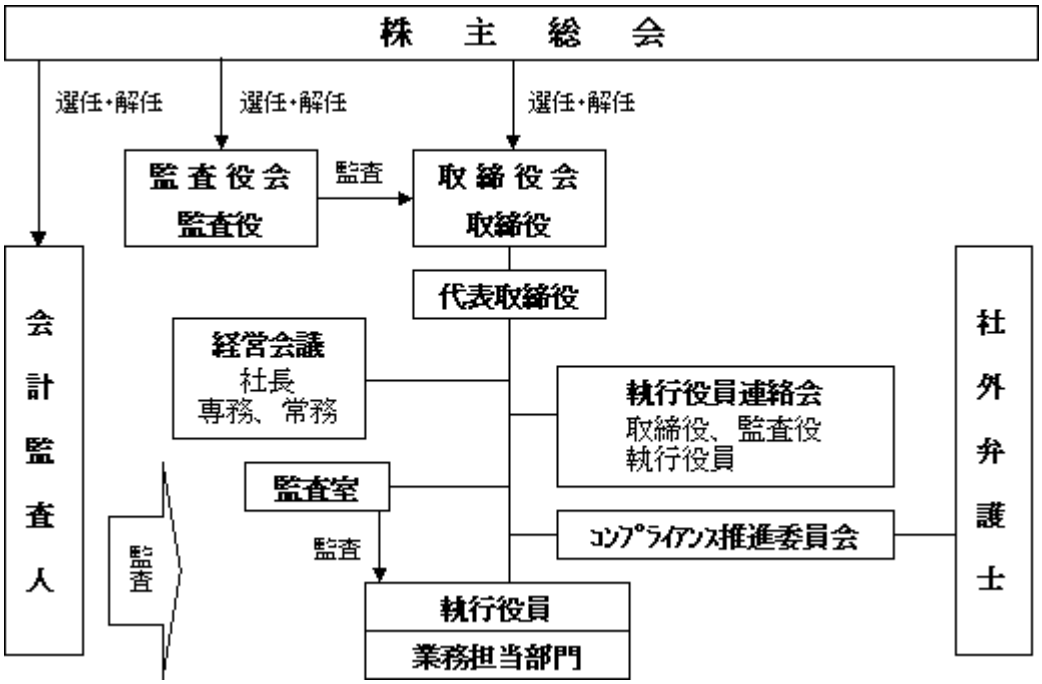
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であります。監査役は、会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、取締役会等重要会議に出席し意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、取締役・執行各部門からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を充分に監査する体制をとっております。

取締役会は原則月１回開催し、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行っております。また、経営会議を原則週１回開催し、経営上の重要事項に関する迅速な審議に努めております。平成13年度からは執行役員制度を導入し、代表取締役の指揮・命令のもとに機動的に業務執行を実施しております。執行役員は毎月１回、取締役会に業務執行状況を報告しております。

② 会社の機関・内部統制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「② 会社の機関・内部統制の模式図」に示したとおり、定められた社内規程等に基づいて運用されておりますが、その運用状況等を確認するために、通常の業務担当部門から独立した監査室を設置し、業務活動の合理性、効率性、適正性を諸規程に準拠して評価し、直轄の代表取締役に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶並びに業務の改善に資することとしております。また製品の品質、環境保全等の分野についても監査を実施し、関係法令および社内規程等への準拠性を確めております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針を平成18年５月15日の取締役会で決議し、同方針に基づき業務の適正を確保してまいりました。また平成20年３月24日の取締役会において情報資産の健全な保護および財務報告に係る内部統制の構築に関する基本方針を追加決議いたしました。今後は、社会の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの改善、充実を図ってまいります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、代表取締役直括の監査室５名が内部監査規程に則り監査を行なっております。監査結果は代表取締役および監査役会にそれぞれ報告され相互牽制（内部牽制）の資に供されております。

監査役監査の状況につきましては、「① 会社の機関の基本説明」に記載のとおりであります。

監査役と監査室は定期的および必要に応じて会合をもち、監査計画、重点監査項目等について意見交換を行うなど連携を図っております。

また、監査役と会計監査人は、定期的および必要に応じて会合をもち、連携を図っております。

さらに、会計監査人と監査役・財務責任者および経営者と監査役との意見交換が行われ、コーポレート・ガバ

ナンス体制の維持・強化を図っております。

⑤　会計監査の状況

(1)　業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査年数

杉浦　文彦（公認会計士桜友共同事務所）：　15年

野中　信男（公認会計士桜友共同事務所）：　３年

藤枝　宗明（公認会計士桜友共同事務所）：　１年

(2)　補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士４名及びその他２名

(3)　審査体制

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

⑥　社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外監査役である飛田　秀成および武田　裕二と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお飛田　秀成は、平成20年６月27日開催の定時株主総会の終結時をもって任期満了となり退任し、同総会で新たな社外監査役として増田　由明が選任されました。また、当社取締役会のコーポレート・ガバナンス体制を強化すべく社外取締役を招聘することを決定し、平成20年６月27日の定時株主総会にて上田　栄治が選任されました。

(２)リスク管理体制の整備の状況

「第２　事業の状況　４．事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業務にはさまざまなリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため、当社では危機管理に関する社内の諸規程の基本となる経営危機管理規程を整備し、全社員に同管理規程の周知徹底と役員および従業員の責務を明確化することによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し、迅速・整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

(３)役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容については、取締役７名に対する報酬として１億６千９百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役４名に対する報酬として４千３百万円で、合計は２億１千３百万円であります。また、これとは別に役員退職慰労引当金の当期繰入増加額（取締役３千万円、監査役５百万円）があります。

(４)監査報酬の内容

当社の会計監査人である公認会計士桜友共同事務所と締結した公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬は、２千１百万円であります。それ以外の業務に基づく報酬については、該当事項はありません。

(５)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(６)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(７) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(８)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(９)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第87期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第88期事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び第88期事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び第87期事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表及び第87期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表については公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士杉浦文彦氏、同　公認会計士吉田宏氏及び同　公認会計士野中信男氏により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の連結財務諸表及び第88期事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の財務諸表については公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士杉浦文彦氏、同　公認会計士野中信男氏及び同　公認会計士藤枝宗明氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第87期事業年度	公認会計士 吉田宏氏
当連結会計年度及び第88期事業年度	公認会計士 藤枝宗明氏

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日）			当連結会計年度（平成20年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			8,810			5,701	
２．受取手形及び売掛金	※４		13,182			8,389	
３．有価証券			―			8,080	
４．たな卸資産			4,353			4,520	
５．繰延税金資産			975			916	
６．その他			443			444	
貸倒引当金			△0			―	
流動資産合計			27,766	53.4		28,053	55.6
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		13,077			13,076		
減価償却累計額		7,616	5,461		7,952	5,124	
(2) 機械装置及び運搬具		10,959			10,677		
減価償却累計額		9,832	1,127		9,786	891	
(3) 土地			4,401			4,401	
(4) 建設仮勘定			22			1,262	
(5) その他		4,093			4,065		
減価償却累計額		3,571	521		3,618	447	
有形固定資産合計			11,534			12,127	
２．無形固定資産			175			157	
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,3		7,169			5,386	
(2) 事業生保掛金			1,518			1,583	
(3) 敷金			408			423	
(4) 長期性預金			300			300	
(5) 繰延税金資産			2,722			1,899	
(6) その他			536			632	
貸倒引当金			△149			△148	
投資その他の資産合計			12,506			10,078	
固定資産合計			24,216	46.6		22,363	44.4
資産合計			51,982	100.0		50,417	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日）			当連結会計年度（平成20年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金	※４		3,177			3,370	
２．短期借入金			3,435			100	
３．１年以内返済予定長期借入金			918			83	
４．未払法人税等			1,063			954	
５．賞与引当金			1,329			1,297	
６．役員賞与引当金			15			－	
７．返品調整引当金			20			10	
８．その他	※４		1,864			1,517	
流動負債合計			11,823	22.8		7,333	14.6
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金			650			1,023	
２．退職給付引当金			7,225			7,934	
３．役員退職慰労引当金			234			220	
４．その他			374			161	
固定負債合計			8,486	16.3		9,339	18.5
負債合計			20,309	39.1		16,673	33.1
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			1,197	2.3		1,197	2.4
２．資本剰余金			846	1.6		846	1.7
３．利益剰余金			30,849	59.3		33,939	67.3
４．自己株式			△2,294	△4.4		△2,302	△4.6
株主資本合計			30,598	58.8		33,681	66.8
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			1,074	2.1		62	0.1
評価・換算差額等合計			1,074	2.1		62	0.1
純資産合計			31,673	60.9		33,743	66.9
負債純資産合計			51,982	100.0		50,417	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			30,301	100.0		30,170	100.0
Ⅱ　売上原価			10,218	33.7		10,168	33.7
売上総利益			20,082	66.3		20,001	66.3
返品調整引当金繰入額(△戻入額)			2	0.0		△9	△0.0
差引売上総利益			20,079	66.3		20,011	66.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		18,060	59.6		18,252	60.5
営業利益			2,019	6.7		1,758	5.8
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		19			43		
２．受取配当金		78			95		
３．不動産賃貸料		212			192		
４．事業生保満期差益		20			18		
５．業務受託料		－			80		
６．その他		39	371	1.2	64	494	1.7
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		102			96		
２．たな卸資産処分損		76			49		
３．固定資産処分損		123			31		
４．その他		13	315	1.1	33	210	0.7
経常利益			2,075	6.8		2,042	6.8
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※３	－			4,771		
２．投資有価証券売却益		559			－		
３．診断薬事業譲渡益		126	685	2.3	－	4,771	15.8
Ⅶ　特別損失							
１．たな卸資産廃棄損		58			181		
２．投資有価証券評価損		717			37		
３．ゴルフ会員権評価損		4			－		
４．その他		26	806	2.7	－	219	0.7
税金等調整前当期純利益			1,953	6.4		6,594	21.9
法人税、住民税及び事業税		1,399			1,507		
法人税等調整額		△415	984	3.2	1,573	3,080	10.3
当期純利益			969	3.2		3,513	11.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	1,197	845	30,219	△1,934	30,328
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当　（注）			△170		△170
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			969		969
自己株式の取得				△363	△363
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	0	629	△360	269
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,197	846	30,849	△2,294	30,598

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（百万円）	1,801	1,801	32,129
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当　（注）			△170
剰余金の配当			△169
当期純利益			969
自己株式の取得			△363
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△726	△726	△726
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△726	△726	△456
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,074	1,074	31,673

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,197	846	30,849	△2,294	30,598
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△422		△422
当期純利益			3,513		3,513
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	△0	3,090	△7	3,083
平成20年３月31日　残高（百万円）	1,197	846	33,939	△2,302	33,681

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,074	1,074	31,673
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△422
当期純利益			3,513
自己株式の取得			△8
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,012	△1,012	△1,012
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,012	△1,012	2,070
平成20年３月31日　残高（百万円）	62	62	33,743

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．税金等調整前当期純利益		1,953	6,594
２．減価償却費		943	943
３．その他償却費		54	53
４．投資有価証券評価損		717	37
５．役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		39	△14
６．退職給付引当金の増減額（減少：△）		△38	709
７．貸倒引当金の増減額（減少：△）		51	0
８．受取利息及び受取配当金		△98	△139
９．支払利息		102	96
10．有形固定資産売却益		－	△4,771
11．有形固定資産除却損		123	31
12．投資有価証券売却益		△559	－
13．売上債権の増減額（増加：△）		△2,297	4,793
14．たな卸資産の増減額（増加：△）		△1	△166
15．未払消費税等の増減額（減少：△）		314	△255
16．その他負債の増減額（減少：△）		0	△256
17．その他		771	△68
小計		2,078	7,588
18．利息及び配当金の受取額		98	137
19．利息の支払額		△102	△96
20．法人税等の支払額		△711	△1,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,361	6,014

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．定期預金の払戻による収入		240	－
２．有価証券の取得による支出		－	△1,008
３．有形固定資産の取得による支出		△316	△1,560
４．有形固定資産の売却による収入		－	4,773
５．投資有価証券の取得による支出		△1,030	△4
６．投資有価証券の売却による収入		2,163	－
７．事業譲渡による収入		223	155
８．貸付による支出		－	△25
９．貸付金の回収による収入		14	－
10．その他		0	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,294	2,167
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入れによる収入		9,230	6,785
２．短期借入金の返済による支出		△10,055	△10,120
３．長期借入れによる収入		500	595
４．長期借入金の返済による支出		△633	△1,057
５．自己株式の売却・取得による純増減額（増加：△）		△359	△7
６．親会社による配当金の支払額		△339	△421
７．その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,658	△4,226
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		998	3,955
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		7,812	8,810
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	8,810	12,765

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(イ）連結子会社の数　３社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ (連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	当社の子会社は３社で全て連結しております。連結子会社名は、「第１　企業の概況　４ 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
２．持分法の適用に関する事項	(イ）持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (ロ）持分法適用の関連会社 該当ありません。 (ハ）持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ）及び関連会社（ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(イ）　―――――― (ロ）持分法適用の関連会社 同左 (ハ）持分法を適用していない関連会社（ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 総平均法による低価法	イ　有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　４～７年 ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	イ　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　４～７年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ93百万円減少しております。 ロ　無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。 ハ　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。 ニ　返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ハ　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上することとしております。 ニ　返品調整引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	ホ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ホ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第１号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号）を適用しております。 本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、141百万円（特別利益）の見込みであります。
	ヘ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。	ヘ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金 ハ　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	―――――――
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。 　これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,673百万円であります。 　なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）が公布され、平成18年５月１日以後、会社法（平成17年法律第86号）の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、0百万円であります。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 40百万円	※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 5百万円
２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し103百万円の債務保証を行っております。	２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し91百万円の債務保証を行っております。
※３．投資有価証券には、貸付有価証券107百万円が含まれております。	※３．投資有価証券には、貸付有価証券83百万円が含まれております。
※４．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 57百万円 支払手形 31百万円	※４． ――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,364百万円 給料手当・賞与 4,643百万円 福利厚生費 926百万円 賞与引当金繰入額 819百万円 退職給付引当金繰入額 463百万円 旅費交通費 1,066百万円 賃借料 1,074百万円 研究開発費 4,895百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,303百万円 給料手当・賞与 4,510百万円 福利厚生費 962百万円 賞与引当金繰入額 816百万円 退職給付引当金繰入額 503百万円 旅費交通費 1,075百万円 賃借料 1,087百万円 研究開発費 5,189百万円
２．研究開発費の総額は、4,895百万円であります。	２．研究開発費の総額は、5,189百万円であります。
※３． ――――――	※３．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 4,771百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,071	313	2	2,381
合計	2,071	313	2	2,381

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少２千株は、単元未満株式の買増請求による売渡し及び連結子会社が保有している親会社株式（当社自己株式）の売却による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	170	6	平成18年３月31日	平成18年６月29日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	169	6	平成18年９月30日	平成18年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	8	平成19年３月31日	平成19年６月29日

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,381	9	1	2,389
合計	2,381	9	1	2,389

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加９千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	225	8	平成19年３月31日	平成19年６月29日
平成19年11月９日取締役会	普通株式	197	7	平成19年９月30日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	平成20年３月31日	平成20年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　8,810百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　－百万円 現金及び現金同等物　8,810百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,701百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　7,064百万円 現金及び現金同等物　12,765百万円
２．当連結会計年度に事業譲渡により減少した資産の主な内訳 たな卸資産　244百万円 有形固定資産　7百万円 資産合計　251百万円	２．――――――

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	957	444	513
その他（工具器具及び備品）	202	117	85
無形固定資産（ソフトウェア）	169	114	55
合計	1,329	675	653

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	242百万円
１年超	411百万円
合計	653百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	278百万円
減価償却費相当額	278百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3百万円
１年超	2百万円
合計	5百万円

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	948	484	464
その他（工具器具及び備品）	222	152	69
無形固定資産（ソフトウェア）	174	101	73
合計	1,345	738	607

（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	240百万円
１年超	366百万円
合計	607百万円

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	277百万円
減価償却費相当額	277百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	2百万円
１年超	－百万円
合計	2百万円

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,825	5,616	1,790
	(2) その他	407	478	70
	小計	4,232	6,094	1,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	543	500	△42
	(2) その他	100	91	△9
	小計	643	591	△51
合計		4,876	6,686	1,809

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,709	559	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	437

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
その他	－	5	0	－
合計	－	5	0	－

当連結会計年度（平成20年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,711	2,441	730
	(2) その他	－	－	－
	小計	1,711	2,441	730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,619	2,098	△521
	(2) その他	508	411	△96
	小計	3,127	2,509	△618
合計		4,838	4,950	111

（注） 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について37百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	7,064

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
その他	7,069	－	－	－
合計	7,069	－	－	－

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金融機関との間の金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とする取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 長期借入金 (ヘッジ方針) 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の下落によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当社グループはデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。 連結子会社　一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。 当社は、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。この退職給付制度の移行による影響については、「第５ 経理の状況 １．連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４．会計処理基準に関する事項 （３）重要な引当金の計上基準 ホ 退職給付引当金（追加情報）」に記載しております。 連結子会社　同左
２．退職給付債務及びその内訳（平成19年３月31日現在） （百万円） イ．退職給付債務　△9,431 ロ．年金資産　1,702 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△7,729 ニ．未認識数理計算上の差異　442 ホ．未認識過去勤務債務（債務の増額）　61 ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△7,225 ト．前払年金費用　－ チ．退職給付引当金（ヘ－ト）　△7,225	２．退職給付債務及びその内訳（平成20年３月31日現在） （百万円） イ．退職給付債務　△8,680 ロ．年金資産　1,060 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△7,620 ニ．未認識数理計算上の差異　840 ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）　△1,153 ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△7,934 ト．前払年金費用　－ チ．退職給付引当金（ヘ－ト）　△7,934
（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 （追加情報） 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号　平成19年５月15日）を適用しております。

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
３．退職給付費用の内訳（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日） （百万円） イ．勤務費用　524 ロ．利息費用　191 ハ．期待運用収益　－ ニ．過去勤務債務の費用処理額　15 ホ．数理計算上の差異の費用処理額　81 ヘ．総合設立型の厚生年金基金への掛金　289 ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)　1,101	３．退職給付費用の内訳（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日） （百万円） イ．勤務費用　512 ロ．利息費用　187 ハ．期待運用収益　－ ニ．過去勤務債務の費用処理額　15 ホ．数理計算上の差異の費用処理額　126 ヘ．総合設立型の厚生年金基金への掛金　301 ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)　1,142
（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。	（注）　同左
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.0% ハ．期待運用収益率　－ ニ．過去勤務債務の額の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） ホ．数理計算上の差異の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.0% ハ．期待運用収益率　－ ニ．過去勤務債務の額の処理年数　同左 ホ．数理計算上の差異の処理年数　同左

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
５．総合設立型厚生年金基金の年金資産に関する事項 当社は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、次のとおり平成19年３月31日現在の数値に基づき算出しております。 年金資産の額の計算基準　掛金拠出割合 （百万円） 年金資産の額　7,209	５．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (１）制度全体の積立状況に関する事項 （平成18年3月31日現在） （百万円） 年金資産の額　461,860 年金財政計算上の給付債務の額　469,729 差引額　△7,869 (２）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成19年３月１日　至平成19年３月31日） 1.56% (３）補足説明 上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高60,021百万円及び当年度不足金3,759百万円から別途積立金55,911百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は平成18年度末で11年10月であります。 なお、上記（２）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成19年３月31日）		当連結会計年度（平成20年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	3,110百万円	退職給付引当金	3,404百万円
賞与引当金	539百万円	賞与引当金	526百万円
投資有価証券評価損	260百万円	投資有価証券評価損	276百万円
未払金	186百万円	その他有価証券評価差額金	255百万円
その他	844百万円	その他	910百万円
繰延税金資産小計	4,941百万円	繰延税金資産小計	5,373百万円
評価性引当額	△8百万円	評価性引当額	△368百万円
繰延税金資産合計	4,932百万円	繰延税金資産合計	5,005百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△755百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,412百万円
固定資産圧縮積立金	△478百万円	固定資産圧縮積立金	△477百万円
その他	△0百万円	その他有価証券評価差額金	△297百万円
繰延税金負債合計	△1,234百万円	繰延税金負債合計	△2,188百万円
繰延税金資産の純額	3,698百万円	繰延税金資産の純額	2,816百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	17.0%	評価性引当額	5.5%
住民税均等割等	1.5%	交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割等	0.4%
租税特別措置法による特別控除	△9.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
その他	2.0%	租税特別措置法による特別控除	△3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	その他	△0.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山口　隆	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接　4.05	－	－	不動産（事務所）の賃借	17	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づき取引金額を決定しております。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山口　隆	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接　4.05	－	－	不動産（事務所）の賃借	18	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づき取引金額を決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　1,123円90銭 １株当たり当期純利益　34円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,197円71銭 １株当たり当期純利益　124円69銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
当期純利益（百万円）	969	3,513
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	969	3,513
期中平均株式数（千株）	28,302	28,176

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	3,435	100	1.540	－
１年以内に返済予定の長期借入金	918	83	2.286	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	650	1,023	2.244	平成21年～24年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他の有利子負債	－	－	－	－
計	5,004	1,206	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	83	83	405	451

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	第87期（平成19年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	第88期（平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			8,434			5,511	
２．受取手形	※３		233			190	
３．売掛金			12,919			8,177	
４．有価証券			―			8,080	
５．商品			916			1,034	
６．製品			972			966	
７．半製品			988			1,074	
８．原材料			706			808	
９．仕掛品			803			665	
10．貯蔵品			3			3	
11．未収入金			297			155	
12．繰延税金資産			958			900	
13．その他			179			334	
流動資産合計			27,415	53.2		27,901	56.1

		第87期 （平成19年３月31日）			第88期 （平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物		11,807			11,806		
減価償却累計額		6,683	5,123		6,998	4,808	
(2) 構築物		1,165			1,165		
減価償却累計額		924	240		941	223	
(3) 機械及び装置		10,842			10,559		
減価償却累計額		9,723	1,118		9,676	882	
(4) 車両及び運搬具		113			114		
減価償却累計額		104	8		106	7	
(5) 工具器具及び備品		4,088			4,060		
減価償却累計額		3,568	519		3,614	446	
(6) 土地			4,275			4,275	
(7) 建設仮勘定			22			1,262	
有形固定資産合計			11,309			11,907	
２．無形固定資産							
(1) 特許権			5			4	
(2) 借地権			81			81	
(3) 商標権			6			6	
(4) ソフトウェア			128			112	
(5) 電話加入権			33			33	
(6) 施設利用権			0			0	
無形固定資産合計			255			237	

区分	注記番号	第87期（平成19年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	第88期（平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
３.投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２		7,129			5,380	
(2) 関係会社株式			498			463	
(3) 出資金			1			1	
(4) 長期貸付金			10			10	
(5) 従業員長期貸付金			－			25	
(6) 関係会社長期貸付金			440			490	
(7) 長期前払費用			123			170	
(8) 事業生保掛金			1,518			1,583	
(9) 敷金			408			423	
(10)長期性預金			300			300	
(11)繰延税金資産			1,986			1,164	
(12)その他			261			269	
貸倒引当金			△149			△587	
投資その他の資産合計			12,528			9,694	
固定資産合計			24,093	46.8		21,839	43.9
資産合計			51,509	100.0		49,741	100.0
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
１．支払手形	※３		2,025			2,060	
２．買掛金			1,151			1,307	
３．短期借入金			3,215			100	
４．１年以内返済予定長期借入金			256			－	
５．未払金			824			883	
６．未払法人税等			1,033			934	
７．未払消費税等			317			61	
８．未払費用			449			441	
９．預り金			227			88	
10．賞与引当金			1,313			1,281	
11．役員賞与引当金			15			－	
12．返品調整引当金			20			10	
13．設備支払手形	※３		44			34	
14．その他			－			1	
流動負債合計			10,894	21.2		7,205	14.5

区分	注記番号	第87期（平成19年３月31日）		構成比（%）	第88期（平成20年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金			123			－	
２．退職給付引当金			7,217			7,925	
３．役員退職慰労引当金			234			220	
４．その他			220			6	
固定負債合計			7,796	15.1		8,152	16.4
負債合計			18,690	36.3		15,358	30.9
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			1,197	2.3		1,197	2.4
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		844			844		
(2) その他資本剰余金		1			1		
資本剰余金合計			846	1.6		846	1.7
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		354			354		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		689			689		
固定資産圧縮特別勘定積立金		－			2,067		
別途積立金		28,794			29,594		
繰越利益剰余金		1,845			1,562		
利益剰余金合計			31,683	61.5		34,267	68.9
４．自己株式			△1,983	△3.8		△1,991	△4.0
株主資本合計			31,743	61.6		34,320	69.0
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			1,074	2.1		62	0.1
評価・換算差額等合計			1,074	2.1		62	0.1
純資産合計			32,818	63.7		34,383	69.1
負債純資産合計			51,509	100.0		49,741	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第87期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）			第88期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高		23,783			23,699		
２．商品売上高		6,365	30,149	100.0	6,301	30,001	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．期首製商品たな卸高		1,996			1,888		
２．当期製品製造原価		6,894			6,976		
３．当期商品仕入高		3,537			3,429		
合計		12,428			12,295		
４．他科目振替高	※１	262			112		
５．期末製商品たな卸高		1,888	10,277	34.1	2,000	10,181	33.9
売上総利益			19,871	65.9		19,819	66.1
６．返品調整引当金戻入額			17	0.1		20	0.1
７．返品調整引当金繰入額			20	0.1		10	0.1
差引売上総利益			19,869	65.9		19,829	66.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．広告宣伝費		315			412		
２．販売促進費		1,364			1,303		
３．給料手当・賞与		4,591			4,470		
４．賞与引当金繰入額		815			811		
５．役員賞与引当金繰入額		15			－		
６．福利厚生費		917			952		
７．退職給付引当金繰入額		463			503		
８．役員退職慰労引当金繰入額		39			36		
９．旅費交通費		1,060			1,070		
10．賃借料		1,083			1,095		
11．研究開発費	※２	4,965			5,245		
12．減価償却費		284			238		
13．その他		2,119	18,036	59.8	2,086	18,226	60.8
営業利益			1,832	6.1		1,602	5.3

区分	注記番号	第87期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）			第88期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		22			38		
２．有価証券利息		2			12		
３．受取配当金		79			96		
４．不動産賃貸料	※４	223			202		
５．事業生保満期差益		20			18		
６．業務受託料		－			80		
７．その他		40	390	1.2	64	513	1.8
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		70			65		
２．たな卸資産処分損		76			49		
３．固定資産処分損		123			31		
４．その他		13	283	0.9	33	180	0.6
経常利益			1,939	6.4		1,936	6.5
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※５	－			4,771		
２．投資有価証券売却益		559			－		
３．診断薬事業譲渡益		126	685	2.3	－	4,771	15.9
Ⅶ　特別損失							
１．貸倒引当金繰入額		－			439		
２．たな卸資産廃棄損		58			181		
３．投資有価証券評価損		717			37		
４．ゴルフ会員権評価損		4			－		
５．その他		26	806	2.7	－	658	2.2
税引前当期純利益			1,817	6.0		6,048	20.2
法人税、住民税及び事業税		1,346			1,464		
法人税等調整額		△417	928	3.1	1,573	3,037	10.2
当期純利益			888	2.9		3,011	10.0

製造原価明細書

区分	注記番号	第87期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	第88期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		4,477	60.4	4,732	62.9
Ⅱ　労務費	※１	1,841	24.8	1,696	22.6
Ⅲ　経費		1,100	14.8	1,090	14.5
（このうち減価償却費）		(301)	(4.1)	(344)	(4.6)
当期総製造費用		7,418	100.0	7,520	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		1,856		1,792	
他科目より振替高	※２	66		33	
合計		9,340		9,345	
他科目へ振替高	※３	653		628	
期末仕掛品半製品たな卸高		1,792		1,739	
当期製品製造原価		6,894		6,976	

（注）

	第87期	第88期
１．	原価計算方法は、組別、工程別総合原価計算（実際原価計算）であります。	同左
２．※１．	労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。 賞与引当金繰入額　207百万円 退職給付引当金繰入額　152百万円	労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。 賞与引当金繰入額　194百万円 退職給付引当金繰入額　149百万円
※２．	包装替品のため製品より振替えたものであります。	同左
※３．	主なものはたな卸資産処分損への振替、支給材料への振替及び研究開発費への振替であります。	同左

③【株主資本等変動計算書】

第87期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日　残高（百万円）	1,197	844	0	354	689	27,794	2,299	△1,622	31,559
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て（注）						1,000	△1,000		－
剰余金の配当（注）							△172		△172
剰余金の配当							△170		△170
当期純利益							888		888
自己株式の取得								△363	△363
自己株式の処分			0					1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	0	－	－	1,000	△454	△361	184
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,197	844	1	354	689	28,794	1,845	△1,983	31,743

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（百万円）	1,801	1,801	33,360
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			－
剰余金の配当（注）			△172
剰余金の配当			△170
当期純利益			888
自己株式の取得			△363
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△726	△726	△726
事業年度中の変動額合計（百万円）	△726	△726	△541
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,074	1,074	32,818

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第88期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,197	844	1	354	689	－	28,794	1,845	△1,983	31,743
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					△0			0		－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て						2,067		△2,067		－
別途積立金の積立て							800	△800		－
剰余金の配当								△427		△427
当期純利益								3,011		3,011
自己株式の取得									△8	△8
自己株式の処分			△0						1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	△0	－	△0	2,067	800	△282	△7	2,576
平成20年３月31日　残高（百万円）	1,197	844	1	354	689	2,067	29,594	1,562	△1,991	34,320

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,074	1,074	32,818
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て			－
別途積立金の積立て			－
剰余金の配当			△427
当期純利益			3,011
自己株式の取得			△8
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,012	△1,012	△1,012
事業年度中の変動額合計（百万円）	△1,012	△1,012	1,564
平成20年３月31日　残高（百万円）	62	62	34,383

重要な会計方針

項目	第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第88期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による低価法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　15～50年 機械及び装置　　４～７年 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　15～50年 機械及び装置　　４～７年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ93百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 ……同左

項目	第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第88期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。 (4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上することとしております。 (4) 返品調整引当金 同左

項目	第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第88期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第１号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号）を適用しております。 本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、141百万円（特別利益）の見込みであります。
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第88期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 長期借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	――――――
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

会計処理方法の変更

第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第88期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,818百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	―――――

表示方法の変更

第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第88期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表） 前期まで、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）が公布され、平成18年５月１日以後、会社法（平成17年法律第86号）の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当期より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当期の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、0百万円であります。	―――――

（貸借対照表関係）

第87期 （平成19年３月31日）	第88期 （平成20年３月31日）
１．保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	１．保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

保証先	金額(百万円)	内容
㈱グレランビジネスクリエイト	1,189	借入債務
従業員	103	財形制度による住宅資金等の借入債務
計	1,293	－

※２．投資有価証券には、貸付有価証券107百万円が含まれております。

※３．期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形　57百万円
支払手形　31百万円

保証先	金額(百万円)	内容
㈱グレランビジネスクリエイト	1,106	借入債務
従業員	91	財形制度による住宅資金等の借入債務
計	1,197	－

※２．投資有価証券には、貸付有価証券83百万円が含まれております。

※３．　―――――――

（損益計算書関係）

第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第88期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．他科目振替高のうち主なものは、たな卸資産処分損への振替及び試供品の販売費への振替、並びに包装替品等の製造勘定への振替であります。	※１．　同左
※２．研究開発費の主なものは次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　290百万円 退職給付引当金繰入額　195百万円 研究材料費及び委託研究費　991百万円 減価償却費　351百万円	※２．研究開発費の主なものは次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　274百万円 退職給付引当金繰入額　186百万円 研究材料費及び委託研究費　1,166百万円 減価償却費　356百万円
３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,965百万円であります。	３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、 5,245百万円であります。
※４．不動産賃貸料には関係会社からのものが11百万円含まれております。	※４．不動産賃貸料には関係会社からのものが10百万円含まれております。
※５．　―――――――	※５．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　4,771百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第87期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	1,771	313	1	2,082
合計	1,771	313	1	2,082

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

第88期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	2,082	9	1	2,090
合計	2,082	9	1	2,090

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加９千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

（リース取引関係）

第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第88期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	64	25	38
車両及び運搬具	893	418	474
工具器具及び備品	202	117	85
無形固定資産(ソフトウェア)	169	114	55
合計	1,329	675	653

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	242百万円
１年超	411百万円
合計	653百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	278百万円
減価償却費相当額	278百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3百万円
１年超	2百万円
合計	5百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

機械及び装置	64	32	31
車両及び運搬具	884	451	432
工具器具及び備品	222	152	69
無形固定資産(ソフトウェア)	174	101	73
合計	1,345	738	607

（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	240百万円
１年超	366百万円
合計	607百万円

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	277百万円
減価償却費相当額	277百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	2百万円
１年超	－百万円
合計	2百万円

(減損損失について)

同左

（有価証券関係）

第87期（平成19年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第88期（平成20年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第87期 （平成19年３月31日）	第88期 （平成20年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金　3,108百万円	退職給付引当金　3,401百万円
賞与引当金　533百万円	賞与引当金　520百万円
投資有価証券評価損　260百万円	投資有価証券評価損　276百万円
未払金　185百万円	その他有価証券評価差額金　255百万円
その他　792百万円	貸倒引当金　238百万円
繰延税金資産計　4,880百万円	その他　800百万円
繰延税金負債	繰延税金資産小計　5,492百万円
その他有価証券評価差額金　△755百万円	評価性引当額　△538百万円
現物出資差益　△707百万円	繰延税金資産合計　4,954百万円
固定資産圧縮積立金　△471百万円	繰延税金負債
繰延税金負債計　△1,935百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金　△1,412百万円
繰延税金資産の純額　2,945百万円	現物出資差益　△707百万円
	固定資産圧縮積立金　△471百万円
	その他有価証券評価差額金　△297百万円
	繰延税金負債合計　△2,890百万円
	繰延税金資産の純額　2,064百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.6%	法定実効税率　40.6%
（調整）	（調整）
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目　18.3%	評価性引当額　8.9%
住民税均等割等　1.6%	交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目　5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.9%	住民税均等割等　0.5%
租税特別措置法による特別控除　△10.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.4%
その他　2.0%	租税特別措置法による特別控除　△3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　51.1%	その他　△0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　50.2%

（１株当たり情報）

第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第88期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　1,152円32銭 １株当たり当期純利益　31円07銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,207円59銭 １株当たり当期純利益　105円76銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第87期 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	第88期 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
当期純利益（百万円）	888	3,011
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	888	3,011
期中平均株式数（千株）	28,602	28,475

（重要な後発事象）

第87期　（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

第88期　（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	918,305	789
		㈱ヤクルト本社	180,000	556
		ダイソー㈱	1,330,000	422
		稲畑産業㈱	550,000	292
		トーア再保険㈱	690,800	285
		㈱常陽銀行	530,000	267
		武田薬品工業㈱	50,000	249
		㈱メディセオ・パルタックホールディングス	136,911	247
		㈱伊予銀行	194,875	207
		ゼリア新薬工業㈱	181,000	188
		三菱ＵＦＪリース㈱	50,000	173
		高砂熱学工業㈱	219,000	169
		アルフレッサホールディングス㈱	21,000	164
		有機合成薬品工業㈱	366,000	102
		㈱横河ブリッジ	235,000	98
		加賀電子㈱	71,000	93
		㈱ミレアホールディングス	25,000	92
		㈱島津製作所	91,000	83
		㈱スズケン	19,302	79
		㈱バイタルネット	93,460	61
		バイオニューメリック・ファーマシューティカルズ㈱	140,643	57
		㈱ほくやく・竹山ホールディングス	112,500	56
		㈱アステム	62,000	53
		山九㈱	73,371	39
		ニッセイ同和損害保険㈱	52,500	26
		戸田建設㈱	61,600	25
		中央三井トラスト・ホールディングス㈱	39,182	23
		㈱東京薬業会館	35,200	17
		大成建設㈱	50,000	12
		その他５銘柄	5,261.77	29
		小計	6,584,910.77	4,969
計			6,584,910.77	4,969

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	－	7,064
		（貸付信託受益証券）		
		三菱ＵＦＪ信託銀行貸付信託受益証券（1銘柄）	500	5
		（投資信託受益証券）		
		受益証券		
		ドイチェ・円ポートフォリオードイチェ・マネープラス	100,000	1,011
		小計		8,080
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		日興アセットマネジメント受益証券		
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	400,442,038	324
		レッグ・メイソン・アセット・マネジメント受益証券		
		ＬＭ・ユーロ・アルファポートフォリオＢ	111,670,340	86
		（新株予約権）		
		ＮＣメディカルリサーチ	400	0
		小計	512,112,778	411
計				8,492

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	11,807	11	12	11,806	6,998	324	4,808
構築物	1,165	13	13	1,165	941	29	223
機械及び装置	10,842	80	363	10,559	9,676	297	882
車両及び運搬具	113	3	2	114	106	3	7
工具器具及び備品	4,088	170	197	4,060	3,614	232	446
土地	4,275	－	0	4,275	－	－	4,275
建設仮勘定	22	1,259	19	1,262	－	－	1,262
有形固定資産計	32,315	1,537	608	33,244	21,336	887	11,907
無形固定資産							
特許権	－	－	－	13	8	1	4
借地権	－	－	－	81	－	－	81
商標権	－	－	－	8	1	0	6
ソフトウェア	－	－	－	280	168	48	112
電話加入権	－	－	－	33	－	－	33
施設利用権	－	－	－	0	0	0	0
無形固定資産計	－	－	－	417	179	51	237
長期前払費用	243	99	－	342	172	53	170
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
建設仮勘定　いわき工場製剤棟他　1,141百万円
２．無形固定資産については、資産総額の１％以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
３．長期前払費用の償却方法は、定額法によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	149	440	2	－	587
賞与引当金	1,313	1,281	1,313	－	1,281
役員賞与引当金	15	－	15	－	－
返品調整引当金	20	10	－	※１　20	10
役員退職慰労引当金	234	36	50	－	220

（注）※１　洗替えによる戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

Ⅰ　資産の部

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
現金	4	別段預金	6
預金			
当座預金	565		
普通預金	3,645	小計	5,506
定期預金	1,290	計	5,511

(ロ) 受取手形

相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
丸善薬品㈱	47	平成20年４月	67
㈱アスコ	34	５月	53
森久保薬品㈱	27	６月	54
小田島商事㈱	19	７月	14
㈱イセイ	17		
その他	43		
計	190	計	190

(ハ) 売掛金

相手先	金額（百万円）
武田薬品工業㈱	6,424
帝人ファーマ㈱	753
長瀬産業㈱	644
㈱サン・ダイコー	58
森久保薬品㈱	27
その他	268
計	8,177

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	次期繰越高（百万円）	回収率（%）	滞留期間（ヶ月）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
12,919	31,488	36,230	8,177	81.6	3.12

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

科目	金額（百万円）	内訳（百万円）		
商品	1,034	医薬品	その他	
		1,010	24	
製品	966	医薬品	その他	
		918	48	
半製品	1,074	製薬工程	製剤工程	包装工程
		394	547	132
原材料	808	原料	薬品	容器・包装材料
		614	58	135
仕掛品	665	製薬工程	製剤工程	包装工程
		98	389	177
貯蔵品	3	燃料		
		3		
計	4,552	―		

Ⅱ　負債の部

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
大正薬品工業㈱	684	平成20年４月	641
㈱東理	182	５月	446
ダイト㈱	122	６月	588
有機合成薬品工業㈱	120	７月	384
長瀬産業㈱	93		
その他	857		
計	2,060	計	2,060

（ロ）買掛金

相手先	金額（百万円）
千寿製薬㈱	390
Laboratoires FOURNIER S.A.	282
大正薬品工業㈱	203
ワイス㈱	46
ダイト㈱	27
その他	357
計	1,307

(2) 固定負債

（イ）退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	8,672
年金資産	△1,060
未積立退職給付債務	7,611
未認識数理計算上の差異	△840
未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,153
計	7,925

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、５株券、 １株券、および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　　本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　　本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等がありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第87期）（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）平成19年６月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書
（第88期中）（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）平成19年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書
平成19年４月23日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成19年９月26日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月10日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　藤枝　宗明　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月10日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　藤枝　宗明　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。